

# 日清戦争後における大陸「志士」集団の活動について

——熊本国権党系集団の動向を中心として——

佐々博雄

## はじめに

日清戦争前後における民間人の中国大陆における活動としては、荒尾精らが創設した日清貿易研究所を中心とした人々の活動がよく知られている。そして、彼らは、その関係者の多くが、日清戦争に通訳や特別任務班として国家のために活躍したイメージから「大陸浪人」や「志士」の名称で呼ばれている。また、彼らの活動や伝記については、東亜同文会編『対支回顧録』や『東亜先覚志士記伝』などにおいて紹介されているが、これらの文献では、日清戦争中における彼らの特別な任務活動や個別の行動についての記述が中心であり、日清戦争後の彼らの活動についての記述は少ない。そこで、本稿においては、彼ら日清貿易研究所を中心とした「志士」集団が、日清戦争後、どのような活動をしたのかを、日清貿易研究所の幹部でもあり、中国における民間人の中心的存在であった宗方小太郎や宗方の親友井手三郎らの熊本国権党系集団の動向を中心に検討し、また、これら大陸における民間人集団と日清戦争後の国内政治や彼らの出身地域との関わりや影響に

についても検討してみたい。<sup>①</sup>

## 一 中国における実践行動集団の形成

日清戦争後の中国における民間人の活動を述べる前に、彼らの系譜について検討してみることとする。明治政府に疎外され、その国内での失意を大陸における雄飛に賭けた「大陸浪人」や「志士」と呼ばれた民間人の源流は、一般に西南戦争などに参加し鎮圧された征韓派末流の不平士族であるとされる。また、その次の流れは、自由民権運動に参加し、政府の弾圧により国内活動の場を失った人々にあるとされる<sup>②</sup>。そして、その代表的集団として頭山満の玄洋社がよくあげられるが、玄洋社の陰で、見落とされがちな集団がある。それは、西南戦争に参加し敗れた熊本士族を中心に国権拡張を一大主義として結成された紫溟会・熊本国権党系の集団である。彼らは西南戦争の戦場となり、疲弊、荒廃した郷土の復興のため、一貫して積極主義をとり、産業、交通運輸、貿易などの実業振興策を推進し、その積極活動の中から、多くの大陸において活動する人々を輩出させたのである。<sup>③</sup>そして、や

がて彼らは日清戦争後、中国において活動した民間人の一つを中心とするのである。

明治三十二（一八九九）年三月、熊本国権党系の人々の中国における活動を記録した小冊子が印刷された。それは、肥後生稿『清国ニ於ケル肥後人』と題する八頁からなる印刷物で、熊本国権党の領袖佐々友房の依頼により宗方小太郎が原稿を書き、井手三郎が校閲を加えたものである。

その執筆にあたった宗方小太郎は元治元（一八六四）年七月五日、肥後宇土藩士、宗方儀右衛門の長子として生まれ、北平と号した。佐々友房の創立した熊本済々黷に学び、明治十七（一八八四）年、佐々に従い上海に赴き、佐々の帰国後も清国に留まり、荒尾精の漢口楽善堂、日清貿易研究所において活動し、日清戦争に際しては密偵活動を行い、その功績により、民間人としては破格の天皇への拝謁を許された人物である。

また、校閲に携わった井手三郎は文久二（一八六二）年五月十五日、熊本飽託郡中島村郷士、井手理七郎の嫡男として生まれ、素行と号した。宗方と同じ済々黷で中国語も研究し、明治二十年、中国に渡り、上海や漢口楽善堂などで調査研究を行い、明治二十三年帰国し「支那現勢論」を著した。日清戦争には第一軍管民政庁付通訳官として活躍した人物である。さらに、この二人は、日清戦争後も日本の中国政策に影響を与える実践集団の中心として、中国大陸や日本国内において活動したのである。

そこで、このような二人によって作成された『清国ニ於ケル肥後人』の記述を中心に日清戦争にいたるまでの中国における「志士」集団、すなわち実践行動集団の形成について述べてみることにする。

熊本国権党関係者で最も早く中国と関わりを持ったのは、明治二（一八六九）年から四年間アメリカに留学した経歴を持つ国権党の重鎮、津田静一であった。

明治八年、竹添進一郎、津田静一ノ両氏清国ニ官遊シ、同九年春夏ノ交両氏相携テ程ヲ燕京ニ起シ、燕趙晉梁ノ郊ヲ経テ、西棧道ヲ越エ巴蜀ニ入り、長江ヲ下リテ上海ニ出ツ、当時竹添氏、棧雲峽雨日記ノ著アリ之ヲ世ニ公ニス、清国内地ノ形勢蓋シ此書ニ依テ始テ我邦人ノ耳目ニ紹介セラレタリ、先是我一二ノ武官彼ノ沿海一部ノ地ヲ遊歴セシ者有リト雖モ深ク内部ノ各省ヲ周遊シ、其実情ヲ詳ニセシ者ハ実ニ両氏ヲ以テ嚆矢トナス

このように津田は明治九年五月から七月にかけて同郷の竹添進一郎と共に、中国内部の探検をおこなったのである。

明治十三年、東京に日中両国の善隣親和をはかるために興亜会が設立され、中国語学校も併設された。初代会長には旧熊本藩主細川斉護の第六子、長岡護美が就任した。この興亜会の設立は熊本国権党の指導者である佐々友房の眼を海外へ向けさせる一つの契機となったようである。

十三年會員吉田義静氏、熊本ニ帰テ遊説シ、白木為直、佐々友房ノ諸氏ニ就テ興亜ノ急務ヲ唱道シ頗ル識者ノ注意ヲ喚起スルモノア

リ、佐々氏亦タ大ニ時局ニ感スル所アリ、以為ク我熊本六十年ノ戦後其ノ余焰未タ銷セス將ニ党争ニ傾カントスルノ勢アリ、如カス此志氣ヲ海外ニ向ハシメ清韓ニ向テ勢力ヲ樹立セハ、以テ世人ニ対シテ先鞭ヲ着クルコトヲ得ヘシト<sup>11</sup>

佐々のこのような考えは、早速、彼らが創立した教育機関である同心学校、済々黻における中国語教育として実践された。同心学校においては熊本鎮台雇いの中国語教師榑木某や上林某を招き希望者に教授したが、明治十六年からは、前年規模を拡張した済々黻において、変則ではあるが「支那語科」を置き、熊本借行社雇い御幡雅文を中国語の教師として招き生徒に教授させた。「学フ者廿余人ノ多ニ及」<sup>12</sup>んだ。宗方も、これらの教育が「東亜大陸ノ事情ニ精通シ、其ノ一挙一動稍々世人ノ注視ヲ惹クニ至リシモノ、其ノ基スル所ハ全ク同心校、済々黻ノ学窓ノ下ヨリ発シ来リシ賜ナリト謂フモ決シテ過言ニ非ラサルヲ信スルナリ」と述べており、まさに、この同心学校や済々黻における中国語教育こそ、熊本国権党系大陸実践集団を生み出す実質的な源流であった。

明治十七年十一月二日、佐々は清仏戦争視察のため紫溟学会（紫溟会の政社組織を解いたもの）の代表視察員として宗方小太郎、佐野直喜<sup>13</sup>の二名を伴い中国上海に渡った。佐々は二か月程の視察を行い十二月二十日帰国するが、宗方、佐野の兩名は中国に留まり、宗方は紫溟学会の機関誌、「紫溟新報」<sup>14</sup>の通信員となり、佐野は中国語に通じたので同郷の丸子方陸軍大尉に従い山東芝罘方面に移り丸子の任務をた

すけた。ここに、中国大陆における熊本国権党系実践集団の具体的活動が開始される。

明治二十（一八八七）年には前田彪、広岡安太、井手三郎が、翌年には緒方二三、片山敏彦、奥村金太郎、河原角次郎らが相次いで渡清した。彼らは、主に荒尾精の漢口楽善堂において活動した。明治二十一年七月、宗方は漢口楽善堂を通じた九州地域と清国の貿易振興を目的として帰国し、各地において講演活動を行い八月には再び清国へ向かった。このとき、宗方と伴に渡清したのは、一旦帰国していた佐野直喜の他、新たに松田満雄、永原壮次郎、糸川直元と清国視察のための山田珠一、岡村正夫らであった。清国に渡った宗方は北京に一店を開き清国中央政府の動向をうかがった。この頃、熊本国権党系実践集団は、他県出身の同志と共に漢口、湖南、長沙、四川、重慶、伊犁、新疆など中国各地に散らばり互いに連絡を取り合い調査活動を行っていたが、この、他県出身の同志の名前をあげてみると、まず、漢口楽善堂の開設者である荒尾精（愛知）を筆頭に、浦敬一（長崎・平戸）、山内崑（福島・平）、中野二郎（福島・会津）、藤島武彦（鹿児島）、高橋謙（福岡）、白井新太郎（福島・会津）、石川伍一（秋田）、中西正樹（岐阜）、井深彦三郎（福島・会津）、荒賀直順（山形）、山崎羔三郎（福岡）、北御門（吉田）松次郎（不明）、大屋半一郎（群馬）、黒崎恒次郎（岡山）、田鍋安之助（福岡）、高橋源助（不明）、田川、姫田、小城などの人々があげられる。これらの他県出身者を含めた漢口楽善堂グループは、明治十七年に自由民権家を中心として、上海に

設立された「東洋学館」<sup>19</sup>の出身者（山内、中野、荒賀）や「興亜会支那語学校」の出身者（大屋）、それに、会津、福岡などの地域出身者と熊本国権党系集団を中心として構成されていた。

明治二十三（一八九〇）年九月二十日、上海において日清貿易振興のための人材養成機関としての日清貿易研究所が荒尾精を中心に設立され、漢口楽善堂からは、宗方小太郎、山崎羔三郎、片山敏彦、井深彦三郎らが教職員として参画し、中西正樹、山内崑、高橋謙、田鍋安之助らは校友として研究所を支持した。日清貿易研究所には約百五十名程の学生が入学し、明治二十六年六月には、約半数の学生が卒業した。<sup>20</sup>日清貿易研究所に入学又は関係した熊本出身者は宗方、片山の他に三池親信、内尾直記、鳥居赫雄（素川）、赤嶺国弥太、岩崎重平、井口忠治郎、池部秀二、岡部喜三郎、小山平二郎、勝木恒喜、古庄弘、藤城亀彦、深水十八、牧相愛、松倉善家、右田亀雄、武藤岩彦、本島正礼などの人々であり、そのほとんどが熊本済々黌の出身者であった。日清貿易研究所に入学した学生の出身地域の特徴は、九州出身者が最も多く、その中でも福岡県と熊本県が九州出身者の半数以上を占めていた。また、九州以外では八名の県費派遣生を送り出した石川県や五名の岡山県が目立つところである。<sup>21</sup>

以上、肥後生稿『清国ニ於ケル肥後人』の記述を中心に熊本国権党系集団の中国における動向を概観してきたが、中国で活動する熊本国権党系集団の人材が熊本における済々黌の中国語教育を、その源として輩出されたこと。また、彼らの活動が宗方小太郎の活動を中心に漢

口楽善堂、日清貿易研究所を通して、その範囲及び人脈を拡大していったことが理解されたことと思う。

最後に、熊本国権党系集団以外の、中国における民間人についても少し触れておくことにする。『対支回顧録』下巻列伝の一番最初に掲載されている人物は、上海に楽善堂を設けた岸田吟香であり、彼こそ中国における実践集団の草分け的人物である。荒尾、宗方、井手なども彼の世話をうけている。この岸田が参加し会員となったのが、先にも述べた興亜会である。この興亜会の活動の一つに「興亜会支那語学校」があった。この学校は明治十三年二月に開校、明治十五年五月に閉校され、東京外国語学校に吸収された。この学校出身の中国における実践集団には、宮島大八、山本瀧四郎、七里恭三郎、吳永寿、川島浪速、徳丸作蔵などがある。<sup>22</sup>また、明治十七年に設立された上海東洋学館の卒業生の実践集団には中野二郎、山内崑、荒賀直順などの他に、中野熊五郎、隠岐嘉雄、沢村繁太郎がいる。このほか地域的な実践集団としては、岡山閑谷黌の西毅一（薇山）の指導や、その影響をうけた岡山グループがあり、その代表的人物に白岩龍平がいる。そのほかの地域実践集団としては、すでに触れた、中野二郎（天門）を中心とする会津出身グループや平岡浩太郎の援助をうけて上海に渡った玄洋社系の人々、それに上海に製靴店を開いた豊村文平らの福岡グループなどがあった。これらの人々のうち、会津グループの中心であり、玄洋社同人と比較的関係のあった中野二郎は、やがて、札幌に北海道露清語学校を設立し、その実践の場を中国からロシアに移してい

った。また、玄洋社系の人々が、中国大陸で活動を活発化させるのは、むしろ、明治三十年代になってからである。

## 二 乙未同志会から東亜同文会へ

明治三十一年（一八九八）年十一月二日、近衛篤磨を会長とした東亜同文会が結成されたが、この東亜同文会は、この年の六月十三日に行われた井手三郎、白岩龍平、中西正樹などの大陸「志士」達と貴族院議長近衛篤磨らとの会談によって設立した同文会に陸実、三宅雄二郎、犬養毅、池辺吉太郎、平岡浩太郎、江藤新作、安東俊明、井上雅二らの東亜会が合体して結成されたものである。そこで、まず、東亜同文会結成の契機となった同文会設立にいたる過程を、主に宗方や井手の活動を中心に日清貿易研究所などの「志士」集団の動向と合わせて検討する。

明治二十六年一月、宗方は日清貿易研究所を辞め、三月、上京し、新たな中国における計画の実行にとりかかった。その計画とは上海と漢口における新聞事業であった。同年二月二十六日付けの佐々友房宛の書簡において、宗方は次のように述べている。

（前略）先便一寸通知申上候通り、小生今度の帰国へ、二三ノ要件ヲ齎ラシ居候間至急御指教ヲ仰度事多々有之候間、御帰県あまり延引仕候得者、上京之覚悟ニ罷在候（中略）先般上海出発ノ際、字林滬報少し特約いたし、漢口ニ在リテ一ノ漢字新聞ヲ創立仕度考ニテ、既ニ仮条約丈ケ締結仕置候、詳細は拝眉之上面陳可仕候、此外

一二ノ要件ニ付テモ御高見ヲ承り度候（後略）井手ニハ新聞ノ事ニ付き種々面談ヲ要シ度件有之候間東京カ熊本ニテ是非面会仕度存居候

宗方は上海の字林滬報の買収と漢口での新聞事業について、まず、熊本国権党の佐々に相談し、井手三郎と共に計画を進めようとしていたのである。そして、三月六日から八月にかけて井手や緒方二三らと、佐々の紹介した品川弥二郎、西郷従道、児玉源太郎らや、要路の人々を訪れ新聞事業のための資金調達や対清事業などについて相談したが、結局、このときは実現を見るに至らなかった。八月熊本に帰った宗方は、十六日、清国会遊者親睦会を開催し、中国実践集団の結集を図った。来会者は佐々友房を筆頭に、有吉虎若、村井同吉、宗方小太郎、山田珠一、井手三郎、片山敏彦、前田彪、右田亀雄、井口忠次郎、本島正礼、松倉善家、深水十八、勝木恒喜、岡部喜三郎、三池親信、橋口吉之助、桑原信五郎、内尾直記、平山氏清、池部秀治、赤峰国弥太、緒方二三の二十三名であった。これらの人々の中には、多くの日清貿易研究所卒業生たちも含まれていた。彼らは熊本県下における日清貿易に関する事業を計画、実行するために、まず、県下の巡回を行い、松倉は八代地方に、右田・深水は、玉名、山鹿、菊池へ、井口は椎茸生産地などへの巡回を行ったのである。一方、宗方や緒方は松平正直熊本県知事を訪問し、日清貿易上の関係などについて述べ、その必要を説いた。そのほか商業会議所会頭岡崎唯雄などを説き、五万円の資本を集め、九月二十一日「東肥合資会社」の設立主旨書を発表した。しか

し、この会社は本店を漢口に、支店を熊本に置くという変則的な会社組織で、結局、会社登記の手續き方法の問題から設立を先に延ばされたのであった。<sup>(28)</sup>折から、日清戦争が勃発し、熊本国権党系実践集団は、そのほとんどが通訳官として従軍し、その数は五十数名にのぼった。<sup>(29)</sup>

そこで、次に彼らの、所属や待遇について述べてみる。彼ら通訳官は「下士官以上及文官判任以上ノ要員及通訳官ニ充テタル雇員ヲ称シテ陸軍省雇員ト謂フ」という場合以外は一般に軍の中では雇員という身分であった。ただ、宗方小太郎の場合は明治二十六年八月から海軍軍令部の委嘱により清国の偵察を危険を犯して行い、明治二十七年八月二十四日には、それまでの功勞により任海軍編修書記、俸給九等級の辞令案がつくられている。<sup>(31)</sup>井手三郎の場合は明治二十七年十二月一日陸軍省雇員（月俸三十五円）に命ぜられ、大本営付通訳官から深水十八と同じ第一軍民政府付通訳官として従軍した。<sup>(32)</sup>そのほかの熊本人で所属や待遇が判っているものは、本島正礼、藤城亀彦、武藤岩彦が、九月二十七日付・第一師団（月俸二十五円）、藤本親信、佐野直喜が九月二十七日付・大本営（月俸二十五円）などであった。おそらく他の通訳官も同様の待遇であったと思われる。<sup>(33)</sup>

そして、日清戦争に従軍したこれら通訳官などは「曾て清国に在住せしもの、又は現に在住中の者」を、主な会員とする組織「乙未同志会」に参加することになる。<sup>(34)</sup>この会が結成された正確な月日は判らないが、おそらく、明治二十八（一八九五）年九月頃と推定される。<sup>(35)</sup>また、その規約第二条には会の目的として、次のような条項を掲げられた。

本会は精神的結合を主とするを以て、平時に在ては同志の連絡を通じ親睦を厚ふし、緩急相援け、相互の便益を計るに過ぎずと雖、有事の日に当りては奮て為す所ある可し。殊に清国、其他東邦に対する重要問題に就ては、本会は常に社会の先と為り一致の運動を為す。<sup>(36)</sup>

このように、平時は親睦団体だが、東洋に一旦事有るときには、社会の先鞭となって行動することを主張する「志士」的な一面を持った会でもあった。会には役職の規定はなく、会の中心人物は明確ではないが、会員への通告書などの差出人が宗方小太郎、白岩竜平となっているところからすれば、彼らが会務を執っていたと思われる。<sup>(37)</sup>なお、井手三郎も彼の日記によれば明治二十八年十月二十二日の乙未会組織変更会議や機関雑誌の趣意書の執筆などに関わっていたようである。

ところで、「乙未同志会」には、どのような人々が参加したのであるうか。現在、設立当初の会員名簿は見当たらないが、明治二十九（一八九六）年十月現在と推定される百四十八名の名簿（表1）によれば、日清貿易研究所の卒業生及びその関係者が会員の約半数を占めており、他は、漢口染善堂の関係者、興亜会中国語学校の出身者、上海東洋学館の出身者と日清戦争に従軍した通訳官などであった。まさに、日清戦争に参加した民間人の戦友会とでもいうべきものであった。また、その出身地域は熊本が最も多く、次が福岡であった。九州人が全体の半数を占めており、その他の地域では、岡山、石川、福島、新潟などが目立つ程度である。この出身地域の特徴から、「乙未同志会」の中



| 氏名     | 出身県 | 活動集団等    |
|--------|-----|----------|
| 山内 崑   | 福島  | 上海東洋学館   |
| 山中寛太郎  | 茨城  | 外務省留学生   |
| 山崎 桂   | 熊本  | 漢口楽善堂    |
| 前嶋 彪   | 熊本  | 漢口楽善堂    |
| 前嶋 真   | 熊本  | 漢口楽善堂    |
| 松田 満雄  | 熊本  | 漢口楽善堂    |
| 松田 相愛  | 熊本  | 漢口楽善堂    |
| 松倉 善家  | 熊本  | 日清貿易研究所  |
| 円山 惇一  | 熊本  | 日清貿易研究所  |
| 松本亀太郎  | 高知  | 東華洋行・通訳  |
| 間庭 朝光  | 鹿兒島 | 通訳       |
| 松永 清   | 滋賀  | 通訳       |
| 藤田捨次郎  | 熊本  | 楽善堂・通訳   |
| 藤森茂一郎  | 熊本  | 通訳       |
| 深水 十八  | 熊本  | 日清貿易研究所  |
| 古荘 弘   | 熊本  | 日清貿易研究所  |
| 船津辰一郎  | 熊本  | 外務省留学生   |
| 藤本 親信  | 熊本  | 通訳       |
| 小山 秋作  | 新潟  | 日清研究所幹事  |
| 小越 平陸  | 新潟  | 日清研究所幹事  |
| 古城 貞吉  | 熊本  | 九州日日従軍記者 |
| 江口 音三  | 長崎  | 日清貿易研究所  |
| 遠藤 留吉  | 福岡  | 日清貿易研究所  |
| 青木 喬   | 福岡  | 日清貿易研究所  |
| 荒賀 直順  | 山形  | 上海東洋学館   |
| 有泉朝次郎  | 山梨  | 日清貿易研究所  |
| 荒井甲子之助 | 千葉  | 陸軍教導団    |

| 氏名      | 出身県 | 活動集団等    |
|---------|-----|----------|
| 沢村繁太郎   | 滋賀  | 上海東洋学館   |
| 佐野 直書   | 熊本  | 通訳       |
| 沢本 良臣   | 高知  | 日清貿易研究所  |
| 堺 与三吉   | 福岡  | 日清貿易研究所  |
| 佐久間 浩   | 千葉  | 陸軍歩兵将校   |
| 木村 信二   | 福島  | 写真業・通訳   |
| 北御門松次郎  | 東京  | 漢口楽善堂    |
| 木下 賢良   | 東京  | 日清研究所教員  |
| 三沢 信一   | 福岡  | 日清貿易研究所  |
| 水谷 彬    | 大分  | 日清貿易研究所  |
| 水谷 三郎   | 京都  | 日清貿易研究所  |
| 三谷末次郎   | 香川  | 日清貿易研究所※ |
| 宮崎 大八   | 山形  | 興亜会      |
| 白岩 龍平   | 岡山  | 日清貿易研究所  |
| 篠原 国美   | 岡山  | 日清貿易研究所  |
| (西島 良爾) | 静岡  | 日清貿易研究所  |
| 志良以染之助  | 静岡  | 日清貿易研究所  |
| 平野 六郎   | 佐賀  | 日清貿易研究所  |
| 樋口 忠一   | 宮城  | 東華号・通訳   |
| 平岩 道知   | 新潟  | 興亜会・通訳   |
| 七里恭三郎   | 新潟  | 通訳       |
| 森永 源馬   | 高知  | 通訳       |
| 森永卯八郎   | 熊本  | 日清貿易研究所  |
| 本嶋 正礼   | 熊本  | 日清貿易研究所  |
| 森川省三郎   | 佐賀  | 日清貿易研究所  |

| 氏名      | 出身県 | 活動集団等   |
|---------|-----|---------|
| 森田新太郎   | 鹿兒島 | 日清貿易研究所 |
| 関口 隆正   | 東京  | 通訳      |
| 以上百四十八名 |     |         |

(注) 乙未同志会の名簿は『近衛篤磨日記』第二卷一三七頁より引用。傍注(一)は筆者による。なお、出身・活動については、『東亜先覚志士記伝』下、『対支回顧録』下、『統對支回顧録』下、及び防衛庁図書館所蔵『陸軍省日清戦役日記』参照。

◎「日清貿易研究所※」は明治二十四年の補充生または、中途退学者を表している。

核が、熊本国権党系集団であったことが推察できるであろう。明治二十九年十月には乙未同志会本部事務所を上海米租界密勒路寿椿里二百三十三号に移転し、図書室、宿泊施設を設けて会員の便に供したが、会費収入だけでは、会の維持も楽ではなかった。やがて、この「乙未同志会」を母体に「同文会」の設立が計画されることになる。

さて、この時期、宗方や井手はどのような活動をしていたのだろうか。宗方と井手は明治二十八年十月十三日海軍省に出頭し、伊東祐亨軍令部長よりの訓令をうけ、清国調査の目的をもって上海へ渡った。宗方は漢口に留まり、井手は膠州湾の視察を行い、天津から北京に赴き明治三十年五月迄滞在し調査報告活動を行った。<sup>(39)</sup>一方、宗方は明治二十九年二月十二日、漢口において日本人最初の漢字新聞「漢報」を発行した。「漢報」発行の目的は、次の三つであった。<sup>(40)</sup>

- 一 日本ノ事情ヲ支那ノ官民ニ紹介シ彼ヲシテ我ニ信頼セシムルコト
- 一 唇齒輔車ノ義ヲ明ラカニシテ一氣脈絡ノ実ヲ拳クルコト
- 一 旧党ヲ抑ヘテ新党ヲ援助セン以テ維新ノ氣運ヲ助長スルコト

「漢報」がこのような目的を以て発刊された理由には、当時の中国各



新聞が日本批判を行い、なかには、ロシアと結び日本を制する論を主張していた背景があった。<sup>(41)</sup>この後、「漢報」は明治三十二年三月までに約四千元の赤字を出したが、海軍軍令部から千円、外務省から千五百円の補助金によって漸く維持ができた。明治三十二年四月からは東亜同文会の補助を受けて新聞活動を続けたが、明治三十三年（一九〇〇）年九月三十日に張之洞の購入するところとなり、やがて廃刊となった。<sup>(42)</sup>なお、「漢報」創立のための金策は宗方の依頼をうけ国権党の佐々友房が努力した。<sup>(43)</sup>

明治三十年七月三日、帰国した井手と宗方は共に海軍軍令部に出頭した。井手日記によれば、七月六日には西郷従道海軍大臣に面会し「計画ニ係ル大体ヲ談シテ」帰り、「午后計画上ニ付キ予算ヲ調製」したという。また、七月二十一日には「宗方ト共ニ帝国ホテルニ至リ乃木將軍ニ面會計画ノ大体ヲ打合せ」たとある。これらはおそらく、この後、宗方と共に設立する福州における「閩報」新聞設立計画に関する記述と思われる。この計画実行のため、同年十月、宗方と井手は台湾に渡り、十月二十四日、乃木希典台湾総督を訪れた。最初、総督府側では新聞設立費用を出し渋ったが、乃木総督の確諾により十一月五日創立費用が井手に渡された。この新聞は台湾の対岸経営の一環としての施設的性格をもつものであった。福州へは井手一人向かうこととなり、宗方は帰国した。井手は海軍の委嘱をうけ福州に駐在していた熊本人前田彪（前島真）と共に、これまでであった中国人経営の漢字紙「福報」を買収し、十二月十七日「閩報」第一号を発行した。<sup>(44)</sup>邦人

経営の漢字新聞としては宗方の「漢報」に次ぐものであった。その後、「閩報」は、前田が経営を行っていたが、大正四年に前田死亡後は台湾日々新聞の赤石定蔵が継承し、大正七年二月から財団法人善隣協会の経営となり昭和期まで続いた。<sup>(45)</sup>

井手は明治三十一年三月、「閩報」経営を前田にまかせ、上海から漢口へと向かった。漢口において井手は宗方と会合し、「清国人心ノ大ニ我邦ニ帰向スルノ勢アレハ此際日清有志者ノ交通機関ニ供スル」組織の創立を計画した。<sup>(47)</sup>早速、上海に居る清国有志者に相談のため井手と宗方は上海に下り、梁啓超や汪康年を訪ねたが、いずれも不在であり上海における諸有志会同は不発に終わった。<sup>(48)</sup>そこで、宗方は清国に残り、清国有志者と交渉することになり、井手一人が帰国した。そして、すでに帰京していた同志者中西正樹、白岩龍平らの協力を得て、組織創立に向かうことになる。

明治三十一年五月二十二日、東京に着いた井手は早速、白岩と会談し、中国方面のことに関して商量した。五月二十六日には「東洋通信会」の発起人会を、佐々友房、国友重章、安達謙蔵、白岩龍平、高木正雄、井手三郎の六名で開催し、その組織について検討を行った。<sup>(49)</sup>「東洋通信会」の具体的なことについては、今明らかにすることは出来ないが、その出席者や会の名称から、おそらく、「同文会」につながる何らかの組織であったと考えられる。六月十三日、井手三郎、中西正樹、白岩龍平の三名は貴族院議長近衛篤磨と会談を行った。同席したのは近衛の主催する「精神社」の機関雑誌「時論」主筆である大

内暢三であった。井手らの意見に賛同した近衛は、翌日も彼らと会谈し、自らも「同文会」組織に努力する旨を告げ、彼らに規約書起草を命じた。<sup>50</sup>

早速、その日の午後、井手らは白岩の自宅に集まり、同文会の「項領、細目」を討議し、まとまったものを、その日のうちに近衛に郵送した。<sup>51</sup> 郵送した同文会の「項領、細目」の内容については明らかではないが、『近衛篤磨日記、付属文書』のなかに「同文会設立趣旨書」と題し、傍注に「明治三十一年か。白岩竜平筆。」と記された書類が収録されており、この書類には、同文会事務所の住所や発起人、賛助人などが全く書かれていないなどの点から考えて、おそらく、この書類は六月十四日に井手や白岩らが近衛に郵送した書類か、少なくともそれ以前に白岩が近衛に示した書類と思われる。いずれにせよ、同文会設立に関する最も早い史料と考えられるので、次に掲載してみる。

本会は同文会と称す。

本会は支那問題の研究と共に支那事業の実行を担任し、各般の調査に従事す。

本会の事業として先ず左の諸項に着手す。

#### 同文会の事業

- 一、上海に同文会館を設け、両国有志の協同を図る事。
- 二、上海同文会館附属図書館を設け、両国の図書を編集す。
- 三、上海同文会館附属翻訳局を設け、両国の図書を訳出す。
- 四、上海及東京に同文学堂を置く。

五、上海、福州、漢口、天津、重慶及広東の各要地に、漸次漢字新聞を設く。

六、航海、貿易、銀行、鉱山等の事業を経営す。

七、上海乙未会亜東時報と東京精神社時論と聯絡を取る。

右の中、既設の事業としては、

学堂は、上海に日清英学堂あり、東京に善隣書院あり。

漢字新聞は、漢口に漢報、福州に閩報あり。

実業は、上海に日清商品陳列所あり、蘇杭航路大東汽船会社あり、

漢口に日清貿易東肥株式会社あり、北京に筑紫洋行あり。

亜東時報は、上海に於て日漢両文の週刊雑誌にて本月より発行す。

以上の事業は、総て現に同志中の経営従事せるものに係る

(以下略)

この「同文会設立趣旨書」の中に書かれた「同文会の事業」は先に述べた乙未同志会会員の事業であり、まさに、同文会事業は乙未同志会会員の事業そのものであった。次に、その既設の事業について順に検討してみることとする。まず、日清英学堂であるが、これは乙未同志会会員、河本磯平(岡山・日清貿易研究所出身)<sup>52</sup>が上海で行っていた語学研究会を母体として設立したものと考えられる。善隣書院は同じく乙未同志会会員で、「興亜会支那語学校」出身の宮島大八が東京麴町区平河町に明治三十一年六月に開いた学校である。<sup>53</sup> 宗方の漢報、井手の閩報については既に述べた。日清商品陳列所は、元来、日清貿易研究所の卒業生の実習機関として設立されたもので、日清戦争後、

研究所の卒業生の土井伊八（石川出身）や同窓の乙未同志会会員那部武二（石川出身）らによって経営されていた。蘇杭航路大東汽船会社（大東新利洋行）は白岩龍平の会社であり、日清戦争後の明治二十九年五月に上海・蘇州間において運輸業を開始した。<sup>55</sup>日清貿易東肥株式会社は先に述べた、熊本出身の日清貿易研究所卒業生を中心に設立しようとした東肥合資会社の挫折の後、さらに計画を發展させて、明治二十九年八月八日に設立された会社である。会社の資本金は十万円、社長には熊本の商業会議所会頭岡崎唯雄が就任した。支社を漢口、營口に置き、上海、沙市に出張所をおいた。漢口には乙未同志会会員でもある緒方二三、藤森茂一郎、井口忠次郎を上海には勝木恒喜、營口には、松倉善家らをそれぞれに配置し、大陸における熊本国権党系集団の中心的な存在であったが、結局、明治三十六年八月三十一日の株主総会において会社は解散された。<sup>56</sup>筑紫洋行は福岡出身の乙未同志会会員でもあり日清貿易研究所卒業生の河北純三郎、香月梅外、向野堅一らによって、明治二十九年十二月、北京に設立された貿易会社であった。<sup>57</sup>。亜東時報は山根虎之助らが発行した乙未同志会の機関雑誌であったが、その発行は同文会の設立とはほぼ同じであった。<sup>58</sup>

このように、「同文会の事業」として着手しようとした事業は、日清戦争前から計画されていた熊本国権党系集団の事業や日清貿易研究所卒業生の事業、言い替えれば、乙未同志会会員の事業であった。そして、乙未同志会は同文会の成立により、解散することとなり、第二号亜東時報によって会員に通告された。<sup>59</sup>

さて、同文会組織のほうは、順調に進み、明治三十一年六月二十三日には、六月二十五日付けの「同文会趣旨綱目及規約」の印刷も終わり、まず、同文会の会員募集から、その活動を開始した。<sup>60</sup>

「同文会趣旨綱目及規約」によれば、創立員として中西正樹、井手三郎、大内暢三、白岩龍平の四名、発起賛助員として近衛篤磨、長岡護美、谷干城、岸田吟香の四名が名を連ねた。また、その主旨は、次のような内容であった。

時局ノ変遷ハ日清間ノ問題ニ研窮ヲ要スルコト日一日ヨリ多カラシム而モ其必要ニ応スルノ機関ナキヲ憾ム是吾人ノ同文会ヲ創立シテ実地問題ノ講究ヲ為シ以テ此必要ニ応セントスル所以ナリ本会ハ政党以外ニ立チ専ラ彼我人士ノ情意ヲ疎通シ商工貿易ノ発達ヲ助成スルヲ以テ目的ト為ス

そして、その規約にある役員の内には近衛篤磨が就任した。

次に、同文会成立後から東亜会と合併し、東亜同文会が結成されるまでの過程を国内外の政治との関連も含めて述べて見ることにする。

丁度、この同文会成立から東亜同文会結成までの期間は、国内及び清国において大きな政治的変革がおこった期間でもあった。国内においては、明治三十一年六月三十日大隈重信を首相とし、板垣退助を内相とする日本で最初の政党内閣、いわゆる隈板内閣が成立し、清国においては、九月二十一日これまでの変法派にかわって西太后が実権をにぎる戊戌政変がおこり、変法派の中心であった康有為や梁啓超は日本に逃亡するという事態がおこった。このような国内外の政治的変革は

当然、成立間もない同文会にも影響を与えた。七月二十二日近衛は農商務次官、柴四郎に面会し、同文会への賛助を求めた。柴の方においても賛助の必要性を認め、政府においても機密費として提供の用意があることを述べ、詳細は国友重章、池辺吉太郎（三山）から聞くようにと指示した。<sup>65</sup>早速、翌二十三日には近衛邸において、井手三郎、大内暢三、中西正樹らと国友、池辺との機密費に関する打合せ会が開かれた。この機密費の具体的使用計画をめぐって、東亜会の言論、政治家グループと同文会との接触が始まったのである。東亜会は明治三十一年春、日本新聞社・政教社、進歩党系政治家、帝大、早稲田の学生らによって結成された中国時事問題の研究を目的とする会であった。主なメンバーは三宅雄二郎、陸実、池辺吉太郎、犬養毅、平岡浩太郎、江藤新作、安東俊明、香川悦次、井上雅二らであり、その後、埴原正直、小幡西吉、原口聞一、村井啓太郎、佐藤宏らが参加した。<sup>66</sup>七月二十六日、同文会の井手は陸実を自宅に訪ね、陸に同文会の賛助員を承諾させ、七月二十八日には、今度は東亜会系の宮崎寅藏や平山周の訪問を受けた。さらに、井手は、七月二十九日には宮崎寅藏や平山周の住まいを訪ね孫文や陳白に面会し、その後、憲政党の犬養毅を訪ね中西正樹と共に対清施設予算のことについて会談し、犬養の賛同を得て、各派の人を一二名ずつ集めることを取り決めた。三十一日には大隈重信首相との機密費交渉のための人物として近衛の他、犬養、神鞭常村らを選じた。そして、井手、中西、宮崎、平山らは、清国施設に関する書類を浄書し、交渉資料として犬養に送ったのである。<sup>67</sup>このよう

に、既に七月の段階で、東亜会メンバーと同文会は対清機密費の獲得及び使用計画において共同行動をとっていたのである。ところで、この政府機密費提供の発端は近衛と柴との会談以前に、佐々、井手、国友、池辺との間において検討されていた。以前から上海に漢字新聞設立の必要を主張していた井手三郎は、七月一日、その創立計画書を作成し、佐々友房と創立について相談を続けていた。佐々も七月七日、川上操六参謀総長を訪れ、創立への尽力を依頼している。また、七月九日に井手は、佐々の親戚（義兄）である国友重章から依頼されていた中国経営に関する簡条及びこれに要する予算書を国友へ渡しており、その予算書は国友から政府当路者に転交されることになっていた。<sup>68</sup>十三日には池辺吉太郎に新聞創立設計書を送っている。以上のような状況から、七月二十二日の近衛・柴会談における、柴の発言となったと推測される。

九月二十一日におこった戊戌政変の詳細は十月上旬には近衛のもとにも届き、十月十六日には、戊戌政変視察のための派遣費及び上海同文クラブ設立の費用として、外務省機密費より二千元の支出を当局と交渉することや、日本に逃亡してきた変法派の康有為、梁啓超の処遇についての相談がなされた。康については、イギリスが一旦保護し、日本へ託したことへの疑問があり、「一時これを救ふも、永く止めて我々に於て余り多くの人に接せしめず、更に英米の内に送るを可なりとす」という意見が多数を占めた。<sup>69</sup>このような情勢のなか、十月二十二日近衛邸において宗方、中西との間に東邦協会、亜細亜協会、同文

会、東亜会、海外協会などの大合同計画が相談され、二十四日、同文会側から井深彦三郎、中野二郎、中西、田鍋、宗方の五名、東亜会側から犬養毅、平岡浩太郎、池辺吉太郎、江藤新作、大原義剛、井上雅二、三宅雄二郎、佐藤宏らが出席し、同文会と東亜、東邦、亜細亜、等諸協会との大合同がはかられた。結局十月二十六日東亜会と同文会の合併の合意は出来たが、東邦協会、亜細亜協会の合併は見送られた。<sup>69</sup>

明治三十一年十一月二日東亜同文会の創立大会が開催された。会長近衛篤磨、幹事陸実、池辺吉太郎、佐藤宏、井上雅二、常任幹事田鍋安之助らの役員が選出され、大会決議として、「支那を保存す 支那の改善を助成す 支那の時事を討究し実行を期す 国論を喚起す」という四綱目が決定され、ここに東亜同文会が成立した。<sup>70</sup>しかし、皮肉なことに東亜同文会に機密費を提供する予定であった大隈内閣は、尾崎行雄文部大臣の共和演説事件に関する辞表提出により、閣議が紛糾し、すでに十月三十一日崩壊しており、政府からの機密費提供も不発に終わった。この後、機密費の件は大隈の後を受けた山県有朋首相と比較的近い関係にある佐々友房が政府との交渉の中心となり、明治三十二年三月には政府から四万円補助を取り付けることに成功した。そして、その交渉過程で東亜同文会の幹事も当初の東亜会、旧進歩党系を中心とするメンバーから、佐々に近いメンバーへと変わっていったのである。明治三十二年二月における幹事には、新たに、宗方小太郎、井手三郎、中西正樹、大内暢三らの同文会系会員が加わり、東亜

会系の佐藤、井上は幹事から外れている。また、さらに国友重章が朝鮮支部の幹事となった。<sup>71</sup>

このように、佐々による機密費の獲得は東亜同文会のなにかにおける、中国実践集団である同文会系勢力の強化につながったのである。ただ佐々も、評議員については、当時の議会構成を配慮して憲政本党から犬養毅、柴四郎、平岡浩太郎の三名、憲政党から星亨、栗原亮一の二名、無所属の長谷場純孝を選び、近衛に報告しているが、自らの所属している国民協会からは、佐々と大岡育造の二名が選定された。<sup>72</sup>当時衆議院において十九名の議員しか抱えていない国民協会の議員比率からすれば二名の数は多い数ではあるが、そこには、小教政党国民協会の立場を窺うことができる。自由・進歩合同による憲政党の成立は、議員数を減らしていた国民協会にとって、彼らの政策実現の可能性を奪う大問題であったと思われる。彼ら小教政党にとっては、二大勢力の間で指導権を握って、政策の実現を図ることが理想であり、大隈内閣の崩壊で、憲政党が分裂し、憲政、憲政本党になり、山県内閣が成立したことは、佐々ら国民協会にとっては、千載一遇の機会としてとらえられたことであろう。それゆえ、機密費の交渉を通じて、中国政策の実施及び情報提供の組織としての東亜同文会の指導権を握ることは、対議会政策としても有効であったと思われる。大隈内閣の崩壊の契機となった尾崎文相問題について近衛が「この度の文相問題は熊本連の策なりとの事」<sup>73</sup>と日記に記していることも、あるいは、的を射ているのかもしれない。

以上、主に、乙未同志会の成立から東亜同文会の創設まで、熊本國権党系の宗方や井手らの動向を中心に述べてきたが、日清戦争後の中国大陸における民間人を中心に結成された乙未同志会の中心勢力に熊本國権党系集団があり、これらの勢力を中心として同文会が設立され、彼らの活動資金として政府から機密費を引き出そうとしたことが、東亜会との合同の契機となり、東亜同文会が成立した。また、その後、日清戦争における政党内閣の政策構想についての何がしかの思惑があったことが理解されたことと思う。

## おわりに

日清戦争前あるいは日清戦争に通知として、中国に渡った民間人の活動について、主に熊本國権党系集団の動向を中心に、明治、大正、昭和にかけて日中間の文化団体、教育機関として発展活動する東亜同文会の成立までを対象として、管見を述べてきた。その結果、理解し得たことは、日清戦争前から日清戦争後にいたる「志士」と呼ばれるこれらの民間人の主な流れは、「興亜会支那語学校」や「熊本済々黌」、あるいは上海における「東洋学館」の語学教育を直接的な源流としており、それらの流れと合流したのが「日清貿易研究所」の新しい流れであったこと。そして、この流れが、日清戦争後「乙未同志会」となり、中国各地において諸事業を実践し、その事業発展のための組織として、結成したのが「同文会」であり、「同文会」結成の推進役となつたのが、熊本國権党系の宗方小太郎、井手三郎らであったことなど

である。次に、理解されたことは、「同文会」活動費として政府機密費の使用が計画されたことから、これまでの流れと異なる、いわば国内大陸政策集団「東亜会」との連合合併が行われ、「東亜同文会」が設立したこと。そして、その幹事には、主に「東亜会」系の人物が就任したが、大隈内閣が倒れ、政権が山県内閣に移つたため、機密費の交渉も國権党、国民協会の佐々友房に移り、「東亜同文会」の幹事も熊本國権党系の宗方小太郎、井手三郎らにかつたことなどである。そこには、「東亜同文会」の指導権をとり、対議会政策を有利に導こうとする小政党国民協会の立場を推察することができるであろう。

このあと、「東亜同文会」は「支那部」、「朝鮮部」の二部となり、中国と朝鮮において事業を行い、その事業の中心を教育機関に移していき、明治三十三年南京同文書院を、さらに翌明治三十四年には上海に東亜同文書院を開設した。この東亜同文書院は、その後、政府からの援助も増額したことにより大正、昭和期にいたるまで存続した。

以上、中国における「志士」集団の活動を中心に、これら民間人集団と日清戦後の国内政治との関わり的一端についても検討してきたが、むしろ、これら集団と国内政治との関わりが問題となるのは、明治三十三年の北清事変を契機としてロシアとの国際関係が緊張し、国内において伊藤博文が憲政党を中心に一大政党政友会を結成した時期、すなわち、東亜同文会の有志が国民同盟会を組織し、ロシアの満州への脅威に対し、国民的大運動を行う頃であるが、この頃の國権党系集団や帝國党などのこれらの運動への関わりは、別の機会に譲りた

い。また、彼らの出身地域への直接的な影響については、熊本のように比較的早い時期から多数の大陸活動者がた地域においては、当然大陸情報が地域にもたらされ様々な影響があったと思われるが、すでに、紹介したものもあり、本稿では、日清貿易東肥株式会社について簡単に紹介した。また、井手三郎や宗方小太郎らの活動についても、東亜同文会の成立期までしか述べることができなかったが、これ以後、彼らは中国や国内において活動を続ける。宗方は、本来外務省の事業である「東方通信社」を経営し、井手は東亜同文会の設立になる漢字新聞「同文滬邦」を管理、経営した。さらに明治三十六年には邦字新聞「上海日報」を創刊した。一方、彼は、熊本においても、東亜同志会や東亜通商協会の中心として活動し、大正期における熊本県人の海外発展に寄与した。この井手の大正期における活動は別の機会に検討する。

(註)

(1) 宗方小太郎に関する史料は、神谷正男編『宗方小太郎文書』『統宗方小太郎文書』(原書房、昭和五十二年)があるが、清国についての報告や書類が多く、書簡などは含まれていない。書簡史料は国立国会図書館憲政資料室に「宗方小太郎文書」として収蔵されている。日記史料は現在のところ『対支回顧録』の宗方の伝記史料に抜粋されたものと、前述の史料に部分的に含まれているものくらいである。

井手三郎に関する史料は東京大学法学部附属近代日本法政史料センター、原資料部が所蔵している日記や書類、書簡史料と東京大学法学部附属

近代日本法政史料センター明治新聞雑誌文庫が所蔵している井手の蔵書を中心としたものがある。また、熊本県立図書館には複写史料が残されている。本稿では、東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部が所蔵している日記をおもに使用した。なお、井手の日記は明治二十八年十月から始まり、明治四十年四月まで継続したものと、独立した旅行日誌などがある。

(2) 升味準之輔『日本政党史論』第三巻、第八章「東洋経綸」参照。

(3) 拙稿「熊本国権党系の実業振興策と対外活動、地域利益との関連を中心として」『国士館大学人文学会紀要』二十四号参照。

(4) 『佐々友房関係文書』所収「清国ニ於ケル肥後人」(国立国会図書館憲政資料室所蔵)。

(5) 井手文書の中に「清国ニ於ケル熊本県人ノ略歴」という内容が同じものがある。また、井手の明治三十二年二月二十一日の記事に「佐々氏ヨリ托セラレタル清国ニ於ケル熊本人ノ歴史(原稿宗方ノ手ニ成ル)ヲ校閲シ増補ス」という記述がある。

(6) 東亜同文会編『対支回顧録』下三六〇頁〜四〇三頁、五二九頁〜五四〇頁。

(7) 前掲「清国ニ於ケル肥後人」。

(8) 興亜会については佐藤三郎「興亜会に関する一考察」『山形大学紀要(人文科学)』第四号、黒木彬「興亜会の基礎的研究」『近代熊本』二十二号。

(9) 吉田義静は熊本出身の新聞人で興亜学校の教授。

(10) 白木為直は熊本県会議長、紫溟会会長をつとめた。

(11) 前掲「清国ニ於ケル肥後人」。

- (12) 同心学校は明治十二年十二月熊本の学統である学校党の人々を中心に設立された同心学舎が明治十四年二月に改称したものである。
- (13) (14) 前掲「清国ニ於ケル肥後人」。
- (15) 佐野直喜は熊本出身、佐々友房に従い、渡清後、一時帰国していた。日清・日露戦争通訳。安田銀行熊本支店長。
- (16) 「紫溟新報」は明治十五年八月七日に発刊された隔日新聞(明治十七年から日刊)、明治二十一年十月九日「九州日日新聞」と名称をかえ、大正、昭和期に至る。
- (17) 拙稿「日清貿易商会構想と日清貿易研究所」『多賀秋五郎博士喜寿記念論文集アジアの教育と文化』(巖南堂、平成元年)参照。
- (18) 前掲、東亜同文会編『対支回顧録』下、五〇三頁。
- (19) 拙稿「清仏戦争と上海東洋学館の設立」『国士館大学文学部人文学会紀要』十二号参照。明治十七年八月七日に設立した、中国語・英語を教授する語学校である。当時の自由民権家を中心に設立された海外最初の邦人経営のものであり、興亜学館、亜細亞学館と名称を変え、明治十八年九月閉校した。
- (20) (21) 前掲「熊本国権党系の実業振興策と対外活動——地域利益との関連を中心として——」『国士館大学文学部人文学会紀要』二十四号、参照。
- (22) 前掲、黒木彬「興亜会の基礎的研究」『近代熊本』二十二号。
- (23) 前掲、『佐々友房関係文書』所収「清国ニ於ケル肥後人」、前掲、『対支回顧録』下、三六六頁。
- (24) 前掲、『井手文書』所収、佐々友房宛、宗方小太郎二月十六日書簡。この書簡は実は、佐々が井手に宗方の書簡内容を、そのまま写し、送ったものと思われる。また年号の記載がないが、『対支回顧録』の宗方の列伝中の日記の抜粋の記事からも、明治二十六年のものである。
- (25) 前掲、東亜同文会編『対支回顧録』下、三六六―三六七頁。
- (26) 『九州日日新聞』明治二十六年八月十八日、雑報「清国会遊者親睦会」。
- (27) 『九州日日新聞』明治二十六年八月十九日、雑報「日清貿易研究所卒業生の巡回」。八月二十三日、雑報「松平知事を訪ふ」。
- (28) 『外務省記録』「本邦清国ニ於テ合資会社ヲ起シ本邦内地ニ支店ヲ設クル場合ニハ右ハ内地同様商法ノ制裁ヲ受ク可キ者ナルヤ熊本県知事ヨリ同一件」(外務省外史史料館所蔵)。
- (29) 前掲、「清国ニ於ケル肥後人」。
- (30) 『防衛庁記録』「大本営日清戦役雑」、明治廿七年七月以降人事ニ関スル諸達類」(防衛庁図書館所蔵)。
- (31) 『防衛庁記録』「明治廿七年職員進退録六」(防衛庁図書館所蔵)。この辞令案は秋田の石川伍一と宗方の連名で作られており、石川の場合は「任海軍編修書記、八等級」であった。
- (32) 前掲、『井手文書』「経歴書」「従軍経歴書」参照。
- (33) 『防衛庁記録』「廿七年戦役日記第六十四号」(防衛庁図書館所蔵)。
- (34) (36) 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記』第二卷、一三八頁。
- (35) 前掲、『井手三郎日記』「乙未日記」明治二十八年十月二十二日の記述に「乙未会組織変更ニ付キ風柳館ニ集合規則等ヲ議定ス」という記述や、『近衛篤磨日記』第二卷、一三八頁に「昨年九月、会員の多数東京に集会して議定したる規約」という記述などから、会の結成は、明治二十八年九月と推定される。
- (37) (38) 前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、一三五―一四〇頁。
- (39) 前掲、『井手三郎日記』「乙未・丙申・丁酉日記」参照。



- (40) 『外務省記録』「自明治三十一年十月、清国新聞関係雑件、漢報ニ関スル件」(外務省外交史料館所蔵)。
- (41) 同前。また「漢報」については、中下正治「戊戌変法前後の日系漢字紙」『東洋大学大学院紀要』六集、一九六九年がある。
- (42) 前掲、『外務省記録』「自明治三十一年十月、清国新聞関係雑件、漢報ニ関スル件」及び、『対支回顧録』上、七一四頁。
- (43) 『佐々友房関係文書』宗方小太郎書簡(国立国会図書館憲政資料室所蔵)。
- (44) (45) 前掲、『井手三郎日記』「丁酉日記」。
- (46) 『外務省記録』「新聞雑誌ニ関スル調査雑件」。
- (47) 前掲、「清国ニ於ケル肥後人」。
- (48) 前掲、『井手三郎日記』「戊戌日記」明治三十一年四月一日。
- (49) 同前、『井手三郎日記』「戊戌日記」。
- (50) 前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、八三頁。
- (51) 前掲、『井手三郎日記』「戊戌日記」明治三十一年六月十四日。
- (52) 前掲、『近衛篤磨日記』「付属文書」四〇一頁。
- (53) 前掲、『井手三郎日記』「戊戌日記」及び、『近衛篤磨日記』「付属文書」四〇一頁。
- (54) 前掲、『対支回顧録』上、七〇三〜七〇五頁。
- (55) 同前、六二二〜六二五頁。
- (56) 前掲、「日清貿易商会構想と日清貿易研究所」『多賀秋五郎博士喜寿記念論文集アジアの教育と文化』
- (57) 前掲、『井手三郎日記』「丙申日記」。
- (58) 同前、「戊戌日記」。
- (59) 前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、七月二十九日付、近衛宛、白岩竜平書簡、一二二〜一二三頁。
- (60) 前掲、『井手三郎日記』「戊戌日記」。
- (61) 『井手三郎文庫』「同文会主旨綱目及規約」(東京大学法学部「明治新聞雑誌文庫」所蔵)。なお、この規約には内容がほぼ同じの大・小の二種類のものがあり、その小さいものには創立員として宗方小太郎の名前が掲載されている。これを修正したものが大きい印刷物であろう。
- (62) 前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、七月二十二日、一一二頁。
- (63) 前掲、『井手三郎日記』「戊戌日記」。
- (64) 前掲、『対支回顧録』上、六七九〜六八六頁。大森史子「東亜同文会と東亜同文書院」『アジア経済』一九卷、六号(一九七八年)参照。
- (65) (66) 前掲、『井手三郎日記』「戊戌日記」。
- (67) 前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、一六八頁。
- (68) 前掲、東亜同文会編『対支回顧録』下、三八〇〜三八一頁。
- (69) 同前、前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、一七八〜一七九頁。
- (70) 『東亜同文会主意書会則及名簿』、前掲、『対支回顧録』上、六七九〜六八六頁。
- (71) 前掲、『近衛篤磨日記』第二卷、二六五頁、二七一頁。
- (72) 同前、二七一頁。
- (73) 同前、明治三十一年十月二十六日、一七七頁。
- (74) 前掲、「熊本国権党系の実業振興策と対外活動——地域利益との関連を中心として——」前掲、「日清貿易商会構想と日清貿易研究所」。拙稿、「移民会社と地方政党」『国士館大学文学部人文学会紀要』十五号。(本学助教教授・国史学)